

日本特許庁
JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出願年月日

Date of Application:

2002年 8月28日

Katsumi OKAMOTO Q77114
DEVELOPER CHARGING UNIT, DEVELOPING
DEVICE, IMAGE-FORMING APPARATUS...
Date Filed: August 27, 2003
Darryl Mexic (202) 293-7060
2 of 4

出願番号

Application Number:

特願2002-249525

[ST.10/C]:

[JP2002-249525]

出願人

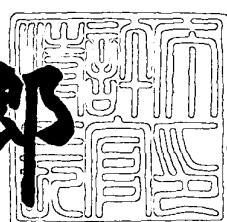
Applicant(s):

セイコーエプソン株式会社

2003年 6月27日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

太田信一郎



出証番号 出証特2003-3051157

【書類名】 特許願

【整理番号】 J0093057

【提出日】 平成14年 8月28日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 G03G 15/08

【発明者】

【住所又は居所】 長野県諏訪市大和3丁目3番5号 セイコーエプソン株式会社内

【氏名】 岡本 克巳

【特許出願人】

【識別番号】 000002369

【氏名又は名称】 セイコーエプソン株式会社

【代理人】

【識別番号】 100071283

【弁理士】

【氏名又は名称】 一色 健輔

【選任した代理人】

【識別番号】 100084906

【弁理士】

【氏名又は名称】 原島 典孝

【選任した代理人】

【識別番号】 100098523

【弁理士】

【氏名又は名称】 黒川 恵

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 011785

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1
【物件名】 要約書 1
【ブルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 現像剤帶電ユニット、現像装置、画像形成装置、及び、コンピュータシステム

【特許請求の範囲】

【請求項1】 現像剤担持体に担持された現像剤を帶電するための現像剤帶電部材と、該現像剤帶電部材を支持するための支持部材と、を有する現像剤帶電ユニットにおいて、

前記現像剤帶電部材と前記支持部材とを固定するための複数の固定部が並んで設けられており、前記現像剤帶電部材の長手方向端部における前記固定部と前記現像剤帶電部材の自由端との距離は、前記現像剤帶電部材の長手方向中央部における前記距離よりも長いことを特徴とする現像剤帶電ユニット。

【請求項2】 請求項1に記載の現像剤帶電ユニットにおいて、

前記現像剤帶電部材の長手方向端部における前記固定部の間隔は、前記現像剤帶電部材の長手方向中央部における前記固定部の間隔よりも広いことを特徴とする現像剤帶電ユニット。

【請求項3】 請求項1又は請求項2に記載の現像剤帶電ユニットにおいて

前記現像剤帶電部材と前記支持部材とは、溶接により固定されていることを特徴とする現像剤帶電ユニット。

【請求項4】 請求項3に記載の現像剤帶電ユニットにおいて、

前記溶接は、レーザ溶接であることを特徴とする現像剤帶電ユニット。

【請求項5】 現像剤を担持するための現像剤担持体と、

該現像剤担持体に担持された現像剤を帶電するための現像剤帶電部材と、該現像剤帶電部材を支持するための支持部材と、を備える現像剤帶電ユニットと、を有し、

前記現像剤担持体に担持された現像剤によって像担持体に担持された潜像を現像する現像装置において、

前記現像剤帶電部材と前記支持部材とを固定するための複数の固定部が並んで設けられており、前記現像剤帶電部材の長手方向端部における前記固定部と前記

現像剤帯電部材の自由端との距離は、前記現像剤帯電部材の長手方向中央部における前記距離よりも長いことを特徴とする現像装置。

【請求項6】 請求項5に記載の現像装置において、

前記現像剤帯電部材の長手方向端部における前記固定部の間隔は、前記現像剤帯電部材の長手方向中央部における前記固定部の間隔よりも広いことを特徴とする現像装置。

【請求項7】 請求項5又は請求項6に記載の現像装置において、

前記現像剤帯電部材と前記支持部材とは、溶接により固定されていることを特徴とする現像装置。

【請求項8】 請求項7に記載の現像装置において、

前記溶接は、レーザ溶接であることを特徴とする現像装置。

【請求項9】 請求項5乃至請求項8のいずれかに記載の現像装置において、

前記現像剤帯電部材の長手方向端部に、現像剤の漏れを防止するためのシール部材を有することを特徴とする現像装置。

【請求項10】 請求項9に記載の現像装置において、

前記現像剤帯電部材は、現像剤担持体の表面に当接する弾性体と、該弾性体を支持するための弾性体支持部材とを有し、

前記シール部材は、前記弾性体支持部材に固定されていることを特徴とする現像装置。

【請求項11】 請求項10に記載の現像装置において、

前記シール部材の厚みは、前記弾性体の厚みよりも大きいことを特徴とする現像装置。

【請求項12】 請求項11に記載の現像装置において、

前記弾性体と前記シール部材とは、前記弾性体支持部材に隣接して固定されており、

前記弾性体及び前記シール部材は、前記現像剤担持体の表面に当接していることを特徴とする現像装置。

【請求項13】 現像剤を担持するための現像剤担持体と、

該現像剤担持体に担持された現像剤を帶電するための現像剤帶電部材と、該現像剤帶電部材を支持するための支持部材と、を備える現像剤帶電ユニットと、を有し、

前記現像剤担持体に担持された現像剤によって像担持体に担持された潜像を現像する現像装置において、

前記現像剤帶電部材と前記支持部材とを固定するための複数の固定部が並んで設けられており、前記現像剤帶電部材の長手方向端部における前記固定部と前記現像剤帶電部材の自由端との距離は、前記現像剤帶電部材の長手方向中央部における前記距離よりも長く、

前記現像剤帶電部材の長手方向端部における前記固定部の間隔は、前記現像剤帶電部材の長手方向中央部における前記固定部の間隔よりも広く、

前記現像剤帶電部材と前記支持部材とは、レーザ溶接により固定されており、

前記現像剤帶電部材の長手方向端部に、現像剤の漏れを防止するためのシール部材を有し、

前記現像剤帶電部材は、現像剤担持体の表面に当接する弾性体と、該弾性体を支持するための弾性体支持部材とを有し、

前記シール部材の厚みは、前記弾性体の厚みよりも大きく、

前記弾性体と前記シール部材とは、前記弾性体支持部材に隣接して固定されており、前記弾性体及び前記シール部材は、前記現像剤担持体の表面に当接していることを特徴とする現像装置。

【請求項14】 潜像を担持するための像担持体と、

現像剤を担持するための現像剤担持体と、

該現像剤担持体に担持された現像剤を帶電するための現像剤帶電部材と、該現像剤帶電部材を支持するための支持部材と、を備える現像剤帶電ユニットと、を有し、

前記現像剤担持体に担持された現像剤によって前記像担持体に担持された潜像を現像する画像形成装置において、

前記現像剤帶電部材と前記支持部材とを固定するための複数の固定部が並んで設けられており、前記現像剤帶電部材の長手方向端部における前記固定部と前記

現像剤帶電部材の自由端との距離は、前記現像剤帶電部材の長手方向中央部における前記距離よりも長いことを特徴とする画像形成装置。

【請求項15】 コンピュータ本体、コンピュータ本体に接続可能な表示装置、及び、コンピュータ本体に接続可能な画像形成装置であって、潜像を担持するための像担持体と、現像剤を担持するための現像剤担持体と、該現像剤担持体に担持された現像剤を帶電するための現像剤帶電部材と、該現像剤帶電部材を支持するための支持部材と、を備える現像剤帶電ユニットと、を有し、前記現像剤担持体に担持された現像剤によって前記像担持体に担持された潜像を現像する画像形成装置であって、前記現像剤帶電部材と前記支持部材とを固定するための複数の固定部が並んで設けられており、前記現像剤帶電部材の長手方向端部における前記固定部と前記現像剤帶電部材の自由端との距離は、前記現像剤帶電部材の長手方向中央部における前記距離よりも長い画像形成装置、を具備することを特徴とするコンピュータシステム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、現像剤帶電ユニット、現像装置、画像形成装置、及び、コンピュータシステムに関する。

【0002】

【背景技術】

この種の画像形成装置としては、例えば、現像剤の一例としてのトナーによって感光体上に形成された潜像を現像する複数の現像装置を有し、これらの現像装置を回転軸を中心として放射状に配置したロータリー方式の現像ユニットを備えた画像形成装置等が知られている。これらの画像形成装置は、ホストコンピュータなどの外部装置から画像信号が送信されると、回転軸まわりに現像ユニットを回転させることによって複数の現像装置のうちの一を感光体と対向する現像位置に位置決めする。そして、感光体上に形成された潜像を現像してトナー像を形成し、中間媒体上に転写する。このとき、複数の現像装置を順次切り替えながら、同様に現像、転写を繰り返し複数のトナー像を重ね合わせてカラー画像を形成す

る。

【0003】

上記の現像装置は、感光体上に形成された潜像を現像するという既述の機能等を実現するために、現像剤担持体としての現像ローラ、トナー収容部、トナー供給ローラ、現像剤帶電部材としての規制ブレード等を有している。そして、規制ブレードは、当該規制ブレードを支持するための支持部材を介して現像装置に取り付けられ、現像ローラに担持されたトナーに電荷を付与し、また、現像ローラに当接して現像ローラに担持されたトナーの層厚を規制する。

また、一方で、規制ブレードの長手方向両端部には端部シールが設けられている。当該端部シールは、現像ローラの周面とフレームとの間からのトナーの漏れを防止する機能を有する。

【0004】

ところで、規制ブレードと端部シールは、各々の部材に係る上述した機能を発揮するために現像ローラの表面に当接するが、端部シールの性質（例えば、厚み、材質等）が規制ブレードのそれとは異なるため、端部シールが規制ブレードの現像ローラへの押圧力に影響を与え、規制ブレードの現像ローラへの押圧力が、規制ブレードの長手方向端部において、より強くなることがある。

そして、かかる規制ブレードの不均一な押圧は、トナーの帶電を不均一にさせるおそれがあり、かかる帶電の不均一性は、画像劣化、トナー漏れ、トナー飛散等の不都合を引き起こす可能性がある。

したがって、トナーの帶電を均一にするために、規制ブレードの現像ローラへの押圧力の不均一性を軽減させるための手法が望まれる。

【0005】

【発明が解決しようとする課題】

本発明は、かかる課題に鑑みてなされたものであり、その目的とするところは、現像剤の帶電を均一にする現像剤帶電ユニット、現像装置、画像形成装置、及び、コンピュータシステムを実現することにある。

【0006】

【課題を解決するための手段】

主たる本発明は、現像剤担持体に担持された現像剤を帯電するための現像剤帯電部材と、該現像剤帯電部材を支持するための支持部材と、を有する現像剤帯電ユニットにおいて、前記現像剤帯電部材と前記支持部材とを固定するための複数の固定部が並んで設けられており、前記現像剤帯電部材の長手方向端部における前記固定部と前記現像剤帯電部材の自由端との距離は、前記現像剤帯電部材の長手方向中央部における前記距離よりも長いことを特徴とする現像剤帯電ユニットである。

本発明の他の特徴については、本明細書及び添付図面の記載により明らかにする。

【0007】

【発明の実施の形態】

＝＝＝開示の概要＝＝＝

本明細書および添付図面の記載により、少なくとも、次のことが明らかにされる。

現像剤担持体に担持された現像剤を帯電するための現像剤帯電部材と、該現像剤帯電部材を支持するための支持部材と、を有する現像剤帯電ユニットにおいて、前記現像剤帯電部材と前記支持部材とを固定するための複数の固定部が並んで設けられており、前記現像剤帯電部材の長手方向端部における前記固定部と前記現像剤帯電部材の自由端との距離は、前記現像剤帯電部材の長手方向中央部における前記距離よりも長いことを特徴とする現像剤帯電ユニット。

【0008】

前記現像剤帯電部材の長手方向端部における前記固定部と前記現像剤帯電部材の自由端との距離は、前記現像剤帯電部材の長手方向中央部における前記距離よりも長いことにより、現像剤の帯電を均一にすることが可能となる。

【0009】

また、現像剤帯電部材の長手方向端部における前記固定部の間隔は、前記現像剤帯電部材の長手方向中央部における前記固定部の間隔よりも広いこととしてもよい。

このようにすれば、より効果的に現像剤の帯電を均一にすることが可能となる

【0010】

また、前記現像剤帶電部材と前記支持部材とは、溶接により固定されていることとしてもよい。

このようにすれば、効率よく多点にて固定することが可能である。

【0011】

また、前記溶接は、レーザ溶接であることとしてもよい。

レーザ溶接を用いれば、正確で精密な制御が可能となり、材質が異なり肉厚も大幅に異なる板金同士を溶接する難しさから解放される。

【0012】

次に、現像剤を担持するための現像剤担持体と、該現像剤担持体に担持された現像剤を帶電するための現像剤帶電部材と、該現像剤帶電部材を支持するための支持部材と、を備える現像剤帶電ユニットと、を有し、前記現像剤担持体に担持された現像剤によって像担持体に担持された潜像を現像する現像装置において、前記現像剤帶電部材と前記支持部材とを固定するための複数の固定部が並んで設けられており、前記現像剤帶電部材の長手方向端部における前記固定部と前記現像剤帶電部材の自由端との距離は、前記現像剤帶電部材の長手方向中央部における前記距離よりも長いことを特徴とする現像装置。

前記現像剤帶電部材の長手方向端部における前記固定部と前記現像剤帶電部材の自由端との距離は、前記現像剤帶電部材の長手方向中央部における前記距離よりも長いことにより、現像剤の帶電を均一にすることが可能となる。

【0013】

また、現像剤帶電部材の長手方向端部における前記固定部の間隔は、前記現像剤帶電部材の長手方向中央部における前記固定部の間隔よりも広いこととしてもよい。

このようにすれば、より効果的に現像剤の帶電を均一にすることが可能となる

【0014】

また、前記現像剤帶電部材と前記支持部材とは、溶接により固定されているこ

ととしてもよい。

このようにすれば、効率よく多点にて固定することが可能である。

また、前記溶接は、レーザ溶接であることとしてもよい。

レーザ溶接を用いれば、正確で精密な制御が可能となり、材質が異なり肉厚も大幅に異なる板金同士を溶接する難しさから解放される。

【0015】

また、前記現像剤帯電部材の長手方向端部に、現像剤の漏れを防止するためのシール部材を有することとしてもよい。

このようにすれば、シール部材の性質が現像剤帯電部材のそれとは異なるため、シール部材が現像剤帯電部材の現像剤担持体への押圧力に影響を与え、現像剤帯電部材の長手方向端部における現像剤帯電部材の現像剤担持体への押圧力がより強くなるという問題点、を軽減させる上述した効果がより有効に発揮される。

【0016】

また、前記現像剤帯電部材は、現像剤担持体の表面に当接する弾性体と、該弾性体を支持するための弾性体支持部材とを有し、前記シール部材は、前記弾性体支持部材に固定されていることとしてもよい。

かかる状況においては、シール部材が現像剤帯電部材に直接繋がっているから、シール部材の現像剤帯電部材との性質の相違により、シール部材が現像剤帯電部材の現像剤担持体への押圧力に、より影響を与え易くなるため、上述した効果、すなわち、前記押圧力の不均一性を軽減させることにより、現像剤の帯電を均一にすることが可能となるという効果、がより有効に発揮される。

【0017】

また、前記シール部材の厚みは、前記弾性体の厚みよりも大きいこととしてもよい。

かかる状況においては、シール部材の厚みが現像剤帯電部材の厚みよりも大きいため、現像剤帯電部材の長手方向端部における現像剤帯電部材の現像剤担持体への押圧力がより強くなる方向に働くから、前述した効果、すなわち、前記長手方向端部における現像剤帯電部材の現像剤担持体への押圧力の大きさを、前記長手方向中央部における当該押圧力の大きさと比較して減少させ、当該押圧力の不

均一性を軽減させることが可能となり、この結果、現像剤の帶電を均一にすることができるという効果、がより有効に発揮される。

【0018】

また、前記弹性体と前記シール部材とは、前記弹性体支持部材に隣接して固定されており、前記弹性体及び前記シール部材は、前記現像剤担持体の表面に当接していることとしてもよい。

かかる状況においては、シール部材の弹性体支持部材との性質の相違により、シール部材が弹性体支持部材の現像剤担持体への押圧力に、より影響を与え易くなるため、上述した効果、すなわち、前記押圧力の不均一性を軽減させることにより、現像剤の帶電を均一にすることが可能となるという効果、がより有効に発揮される。

【0019】

また、現像剤を担持するための現像剤担持体と、該現像剤担持体に担持された現像剤を帶電するための現像剤帶電部材と、該現像剤帶電部材を支持するための支持部材と、を備える現像剤帶電ユニットと、を有し、前記現像剤担持体に担持された現像剤によって像担持体に担持された潜像を現像する現像装置において、前記現像剤帶電部材と前記支持部材とを固定するための複数の固定部が並んで設けられており、前記現像剤帶電部材の長手方向端部における前記固定部と前記現像剤帶電部材の自由端との距離は、前記現像剤帶電部材の長手方向中央部における前記距離よりも長く、前記現像剤帶電部材の長手方向端部における前記固定部の間隔は、前記現像剤帶電部材の長手方向中央部における前記固定部の間隔よりも広く、前記現像剤帶電部材と前記支持部材とは、レーザ溶接により固定されており、前記現像剤帶電部材の長手方向端部に、現像剤の漏れを防止するためのシール部材を有し、前記現像剤帶電部材は、現像剤担持体の表面に当接する弹性体と、該弹性体を支持するための弹性体支持部材とを有し、前記シール部材の厚みは、前記弹性体の厚みよりも大きく、前記弹性体と前記シール部材とは、前記弹性体支持部材に隣接して固定されており、前記弹性体及び前記シール部材は、前記現像剤担持体の表面に当接していることを特徴とする現像装置も実現可能である。

【0020】

次に、潜像を担持するための像担持体と、現像剤を担持するための現像剤担持体と、該現像剤担持体に担持された現像剤を帯電するための現像剤帯電部材と、該現像剤帯電部材を支持するための支持部材と、を備える現像剤帯電ユニットと、を有し、前記現像剤担持体に担持された現像剤によって前記像担持体に担持された潜像を現像する画像形成装置において、前記現像剤帯電部材と前記支持部材とを固定するための複数の固定部が並んで設けられており、前記現像剤帯電部材の長手方向端部における前記固定部と前記現像剤帯電部材の自由端との距離は、前記現像剤帯電部材の長手方向中央部における前記距離よりも長いことを特徴とする画像形成装置。

このようにすれば、上述した効果を奏する画像形成装置を実現することができる。

【0021】

また、コンピュータ本体、コンピュータ本体に接続可能な表示装置、及び、コンピュータ本体に接続可能な画像形成装置であって、潜像を担持するための像担持体と、現像剤を担持するための現像剤担持体と、該現像剤担持体に担持された現像剤を帯電するための現像剤帯電部材と、該現像剤帯電部材を支持するための支持部材と、を備える現像剤帯電ユニットと、を有し、前記現像剤担持体に担持された現像剤によって前記像担持体に担持された潜像を現像する画像形成装置であって、前記現像剤帯電部材と前記支持部材とを固定するための複数の固定部が並んで設けられており、前記現像剤帯電部材の長手方向端部における前記固定部と前記現像剤帯電部材の自由端との距離は、前記現像剤帯電部材の長手方向中央部における前記距離よりも長い画像形成装置、を具備することを特徴とするコンピュータシステムも実現可能である。

このようにして実現されたコンピュータシステムは、システム全体として従来システムよりも優れたシステムとなる。

【0022】

====画像形成装置の全体構成例====

次に、図1を用いて、画像形成装置としてレーザビームプリンタ（以下、プリ

ンタともいう) 10を例にとって、その概要について説明する。図1は、プリンタ10を構成する主要構成要素を示した図である。なお、図1には、矢印にて上下方向を示しており、例えば、給紙トレイ92は、プリンタ10の下部に配置されており、定着ユニット90は、プリンタ10の上部に配置されている。

【0023】

本実施の形態に係るプリンタ10は、図1に示すように、潜像を担持する像担持体の一例としての感光体20の回転方向に沿って、帯電ユニット30、露光ユニット40、YMC K現像ユニット50、一次転写ユニット60、中間転写体70、クリーニングユニット75を有し、さらに、二次転写ユニット80、定着ユニット90、ユーザへの報知手段をなし液晶パネルでなる表示ユニット95、及び、これらのユニット等を制御しプリンタとしての動作を司る制御ユニット(図2)を有している。

【0024】

感光体20は、円筒状の導電性基材とその外周面に形成された感光層を有し、中心軸を中心に回転可能であり、本実施の形態においては、図1中の矢印で示すように時計回りに回転する。

【0025】

帯電ユニット30は、感光体20を帯電するための装置であり、露光ユニット40は、レーザを照射することによって帯電された感光体20上に潜像を形成する装置である。この露光ユニット40は、半導体レーザ、ポリゴンミラー、F-θレンズ等を有しており、パーソナルコンピュータ、ワードプロセッサ等の不図示のホストコンピュータから入力された画像信号に基づいて、変調されたレーザを帯電された感光体20上に照射する。

【0026】

YMC K現像ユニット50は、感光体20上に形成された潜像を、ブラック現像装置51に収容された、現像剤の一例としての、ブラック(K)トナー、マゼンタ現像装置52に収容されたマゼンタ(M)トナー、シアン現像装置53に収容されたシアン(C)トナー及びイエロー現像装置54に収容されたイエロー(Y)トナーを用いて現像するための装置である。

【0027】

このYMC K現像ユニット50は、本実施の形態においては、回転することにより、前記4つの現像装置51、52、53、54の位置を動かすことを可能としている。すなわち、このYMC K現像ユニット50は、前記4つの現像装置51、52、53、54を4つの保持部55a、55b、55c、55dにより保持しており、前記4つの現像装置51、52、53、54は、中心軸50aを中心として、それらの相対位置を維持したまま回転可能となっている。

【0028】

そして、感光体20が1回転する毎に選択的に感光体20に対向し、それぞれの現像装置51、52、53、54に収容されたトナーにて、感光体20上に形成された潜像を現像する。なお、各現像装置の詳細については後述する。

【0029】

一次転写ユニット60は、感光体20に形成された単色トナー像を中間転写体70に転写するための装置であり、4色のトナーが順次重ねて転写されると、中間転写体70にフルカラートナー像が形成される。この中間転写体70は、エンドレスのベルトであり、感光体20とほぼ同じ周速度にて回転駆動される。二次転写ユニット80は、中間転写体70上に形成された単色トナー像やフルカラートナー像を紙、フィルム、布等の記録媒体に転写するための装置である。

【0030】

定着ユニット90は、記録媒体上に転写された単色トナー像やフルカラートナー像を紙等の記録媒体に融着させて永久像とするための装置である。

【0031】

クリーニングユニット75は、一次転写ユニット60と帯電ユニット30との間に設けられ、感光体20の表面に当接されたゴム製のクリーニングブレード76を有し、一次転写ユニット60によって中間転写体70上にトナー像が転写された後に、感光体20上に残存するトナーをクリーニングブレード76により搔き落として除去するための装置である。

【0032】

制御ユニット100は、図2に示すようにメインコントローラ101と、ユニ

ットコントローラ102とで構成され、メインコントローラ101には画像信号が入力され、この画像信号に基づく指令に応じてユニットコントローラ102が前記各ユニット等を制御して画像を形成する。

【0033】

次に、このように構成されたプリンタ10の動作について、他の構成要素にも言及しつつ説明する。

まず、不図示のホストコンピュータからの画像信号がインターフェイス(I/F)112を介してプリンタ10のメインコントローラ101に入力されると、このメインコントローラ101からの指令に基づくユニットコントローラ102の制御により感光体20、現像装置に設けられた現像剤担持体の一例としての現像ローラ、及び、中間転写体70が回転する。感光体20は、回転しながら、帯電位置において帯電ユニット30により順次帯電される。

【0034】

感光体20の帯電された領域は、感光体20の回転に伴って露光位置に至り、露光ユニット40によって、第1色目、例えばイエローYの画像情報に応じた潜像が該領域に形成される。また、YMC K現像ユニット50は、イエロー(Y)トナーを収容したイエロー現像装置54が、感光体20と対向する現像位置に位置している。

【0035】

感光体20上に形成された潜像は、感光体20の回転に伴って現像位置に至り、イエロー現像装置54によってイエロートナーで現像される。これにより、感光体20上にイエロートナー像が形成される。

【0036】

感光体20上に形成されたイエロートナー像は、感光体20の回転に伴って一次転写位置に至り、一次転写ユニット60によって、中間転写体70に転写される。この際、一次転写ユニット60には、トナーの帯電極性とは逆の極性の一次転写電圧が印加される。なお、この間、二次転写ユニット80は、中間転写体70から離間している。

【0037】

上記の処理が、第2色目、第3色目、及び、第4色目について繰り返して実行されることにより、各画像信号に対応した4色のトナー像が、中間転写体70に重なり合って転写される。これにより、中間転写体70上にはフルカラートナー像が形成される。

【0038】

中間転写体70上に形成されたフルカラートナー像は、中間転写体70の回転に伴って二次転写位置に至り、二次転写ユニット80によって記録媒体に転写される。なお、記録媒体は、給紙トレイ92から、給紙ローラ94、レジローラ96を介して二次転写ユニット80へ搬送される。また、転写動作を行う際、二次転写ユニット80は中間転写体70に押圧されるとともに二次転写電圧が印加される。

記録媒体に転写されたフルカラートナー像は、定着ユニット90によって加熱加圧されて記録媒体に融着される。

【0039】

一方、感光体20は一次転写位置を経過した後に、クリーニングユニット75に支持されたクリーニングブレード76によって、その表面に付着しているトナーが搔き落とされ、次の潜像を形成するための帯電に備える。搔き落とされたトナーは、クリーニングユニット75が備える残存トナー回収部に回収される。

【0040】

====制御ユニットの概要====

次に、制御ユニット100の構成について図2を参照しつつ説明する。制御ユニット100のメインコントローラ101は、インターフェイス112を介してホストコンピュータと接続され、このホストコンピュータから入力された画像信号を記憶するための画像メモリ113を備えている。ユニットコントローラ102は、装置本体の各ユニット（帯電ユニット30、露光ユニット40、YMCK現像ユニット50、一次転写ユニット60、クリーニングユニット75、二次転写ユニット80、定着ユニット90、表示ユニット95）と電気的に接続され、それらが備えるセンサからの信号を受信することによって、各ユニットの状態を検出しつつ、メインコントローラ101から入力される信号に基づいて、各ユニ

ットを制御する。

【0041】

====現像装置の構成例====

次に、図3及び図4を用いて、現像装置の構成例について説明する。図3は、現像装置の斜視図であり、図4は現像装置の主要構成要素を示した断面図である。なお、図4に示す断面図は、図3に示す長手方向に垂直な面で現像装置を切り取った断面を表したものである。また、図4においては、図1同様、矢印にて上下方向を示しており、例えば、現像ローラ510の中心軸は、感光体20の中心軸よりも下方にある。また、図4では、イエロー現像装置54が、感光体20と対向する現像位置に位置している状態にて示されている。

【0042】

YMC K現像ユニット50には、ブラック（K）トナーを収容したブラック現像装置51、マゼンタ（M）トナーを収容したマゼンタ現像装置52、シアン（C）トナーを収容したシアン現像装置53、及び、イエロー（Y）トナーを収容したイエロー現像装置54が設けられているが、各現像装置の構成は同様であるので、以下、イエロー現像装置54について説明する。

【0043】

イエロー現像装置54は、現像ローラ510、シール部材520、トナー収容部530、フレーム540、トナー供給ローラ550、現像剤帯電部材としての規制ブレード560等を有している。

【0044】

現像ローラ510は、トナーTを担持して感光体20と対向する現像位置に搬送する。この現像ローラ510は、5056アルミ合金や6063アルミ合金等のアルミ合金、STKM等の鉄合金等により製造されており、必要に応じて、ニッケルメッキ、クロムメッキ等が施されている。また、現像ローラ510は、中心軸を中心として回転可能であり、図4に示すように、感光体20の回転方向（図4において時計方向）と逆の方向（図4において反時計方向）に回転する。その中心軸は、感光体20の中心軸よりも下方にある。また、図4に示すように、イエロー現像装置54が感光体20と対向している状態では、現像ローラ510

と感光体20との間には空隙が存在する。すなわち、イエロー現像装置54は、感光体20上に形成された潜像を非接触状態で現像する。なお、感光体20上に形成された潜像を現像する際には、現像ローラ510と感光体20との間に交番電界が形成される。

【0045】

シール部材520は、イエロー現像装置54内のトナーTが器外に漏れることを防止するとともに、現像位置を通過した現像ローラ510上のトナーTを、搔き落とすことなく現像器内に回収する。このシール部材520は、ポリエチレンフィルム等からなるシールである。シール部材520は、シール支持板金522によって支持されており、シール支持板金522を介してフレーム540に取り付けられている。また、シール部材520の現像ローラ510側とは逆側には、モルトプレーン等からなるシール付勢部材524が設けられており、シール部材520は、シール付勢部材524の弾性力によって、現像ローラ510に押しつけられている。なお、シール部材520が現像ローラ510に当接する当接位置は、現像ローラ510の中心軸よりも上方である。

【0046】

トナー収容部530は、トナーTを収容する部分であり、フレーム540の一部により構成されている。なお、トナー収容部530に収容されたトナーTを攪拌するための攪拌部材を設けてもよいが、本実施の形態では、YMC K現像ユニットの回転に伴って各現像装置（ブラック現像装置51、マゼンタ現像装置52、シアン現像装置53、イエロー現像装置54）が回転し、これにより各現像装置内のトナーTが攪拌されるため、トナー収容部530には攪拌部材を設けていない。

【0047】

トナー供給ローラ550は、トナー収容部530に収容されたトナーTを現像ローラ510に供給する。このトナー供給ローラ550は、ポリウレタンフォーム等からなり、弾性変形された状態で現像ローラ510に当接している。トナー供給ローラ550は、トナー収容部530の下部に配置されており、トナー収容部530に収容されたトナーTは、該トナー収容部530の下部にてトナー供給

部材530によって現像ローラ510に供給される。トナー供給ローラ550は、中心軸を中心として回転可能であり、その中心軸は、現像ローラ510の回転中心軸よりも下方にある。また、トナー供給ローラ550は、現像ローラ510の回転方向（図4において反時計方向）と逆の方向（図4において時計方向）に回転する。なお、トナー供給ローラ550は、トナー収容部530に収容されたトナーTを現像ローラ510に供給する機能を有するとともに、現像後に現像ローラ510に残存しているトナーTを、現像ローラ510から剥ぎ取る機能をも有している。

【0048】

規制ブレード560は、現像ローラ510に担持されたトナーTに電荷を付与し、また、現像ローラ510に担持されたトナーTの層厚を規制する。規制ブレード560及びその周辺の構成については、後に詳しく説明する。

【0049】

フレーム540は、一体成型された複数のフレーム（上フレーム、下フレーム等）を接合して製造されたものである。図3に示すように、当該フレーム540は下部に開口部を有しており、この開口部には、現像ローラ510がその一部が露出した状態で配置されている。なお、当該フレーム540は、前述したトナー収容部530や後述するトナー帶電ユニット固定部526等を備えている。

【0050】

このように構成されたイエロー現像装置54において、トナー供給ローラ550がトナー収容部530に収容されているトナーTを現像ローラ510に供給する。現像ローラ510に供給されたトナーTは、現像ローラ510の回転に伴って、規制ブレード560の当接位置に至り、該当接位置を通過する際に、電荷が付与されるとともに、層厚が規制される。層厚が規制された現像ローラ510上のトナーTは、現像ローラ510のさらなる回転によって、感光体20に対向する現像位置に至り、該現像位置にて交番電界下で感光体20上に形成された潜像の現像に供される。現像ローラ510のさらなる回転によって現像位置を通過した現像ローラ510上のトナーTは、シール部材520を通過して、該シール部材520によって掻き落とされることなく現像装置内に回収される。さらに、未

だ現像ローラ510に残存しているトナーは、前記トナー供給ローラ550によって剥ぎ取られうる。

【0051】

====規制ブレード及びその周辺の構成=====

次に、規制ブレード560及びその周辺の構成について、図4乃至図10を用いて説明する。図5は、規制ブレード560の斜視図である。図6は、トナー帶電ユニット563の斜視図である。図7は、ブレード支持板金562の斜視図である。図8は、ゴム支持部560bに端部シール527が固定されたトナー帶電ユニット563を表した斜視図である。図9は、ゴム支持部560bに端部シール527が固定されたトナー帶電ユニット563をゴム部560aの裏側から見た図である。図10は、ブレード支持板金562を介してフレーム540に取り付けられた規制ブレード560を表した斜視図である。

【0052】

前述したとおり、規制ブレード560は、現像剤担持体としての現像ローラ510に担持された現像剤としてのトナーTに電荷を付与し、また、現像ローラ510に担持されたトナーTの層厚を規制する。

【0053】

図5に示すように、この規制ブレード560は、弾性体としてのゴム部560aと、弾性体支持部材としてのゴム支持部560bとを有している。ゴム部560aは、厚さ約2mmのシリコンゴム、ウレタンゴム等からなり、ゴム支持部560bは、リン青銅、ステンレス等のバネ性を有する、厚さ1mm以下の薄板である。

【0054】

ゴム部560aは、図5に示すように、ゴム支持部560bに支持されており、また、図4に示すように、その表面が、現像ローラ510の表面に当接して、現像ローラ510に担持されたトナーTに対し上記機能を發揮する。

【0055】

ゴム支持部560bは、その弾性力によってゴム部560aを現像ローラ510に押しつけている。図6に示すように、ゴム支持部560bは、その一端部が

、現像剤帶電部材を支持するための支持部材の一例としてのブレード支持板金562に固定されている。ブレード支持板金562は、例えば、亜鉛メッキ層を有する鋼板である。なお、図6のうち、図6(a)は、ゴム部560aの現像ローラ510への当接面を正面に表した図であり、図6(b)は、ゴム部560aの現像ローラ510への当接面の裏面を正面に表した図である。

【0056】

ブレード支持板金562は、図7に示すように、その厚さが1.8mm以上の矩形の部材をその長手方向に沿って折り曲げることにより形成される第一折り曲げ部562aと支持部562bと第二折り曲げ部562cを有している。第一折り曲げ部562aと第二折り曲げ部562bの折り曲げ方向は逆方向となっており、図4に示すように、その断面は、いわゆる乙字状に形成されている。なお、本実施例においては、第一折り曲げ部562a及び第二折り曲げ部562bのうち、前記ゴム部560aに近接する方を第一折り曲げ部562aとしている。また、支持部562bは、図4及び図6に示す通り、前記ゴム支持部560bが当該支持部562bに固定されて、規制ブレード510を支持している。

【0057】

なお、本実施の形態においては、規制ブレード560と、当該規制ブレード560が固定されるブレード支持板金562と、が一体化された図6に示すユニットを、現像剤帶電ユニットの一例としてのトナー帶電ユニット563と呼ぶ。

【0058】

また、図8に示すように、規制ブレード560の長手方向両端部には、シール部材の一例としての端部シール527が設けられている。当該端部シール527は、不織布により形成されており、現像ローラ510の周面とフレーム540との間からのトナーチャージの漏れを防止する機能を有する。端部シール527の厚みは、前述した規制ブレード560のゴム部560aの厚みよりも大きくなっている。その厚さは約2.6mmである。

【0059】

また、図9に示すように、端部シール527は、規制ブレード560のゴム支持部560bに固定されている。なお、本実施の形態においては、端部シール5

27とゴム支持部560bは、矩形の接着部528において、両面テープで互いに接着されている。すなわち、ゴム部560aと端部シール527は、ゴム支持部562bに隣接して固定されている。

【0060】

なお、図8及び図9は、規制ブレード等の長手方向一端部のみを表しているが、他端についても同様である。

【0061】

ブレード支持板金562は、図10に示すように、支持部562bの長手方向の両端部に、当該ブレード支持板金562を現像装置に固定させるためのネジ穴564を有している。そして、図10に示すように、トナー帶電ユニット563は、ネジ566により支持部562bの長手方向の両端部で、フレーム540に設けられたトナー帶電ユニット固定部526に固定されている。図10は、トナー帶電ユニット563の長手方向の一端部のみを表しているが、他端についても同様である。

【0062】

なお、図10において示されてはいないが、現像ローラ510は、トナー帶電ユニット固定部526の前記長手方向の両端部に設けられた現像ローラ支持穴568により支持される。すなわち、図10において、現像ローラ510は、規制ブレード560から見て上側に位置することとなる。そして、かかる状態で、前述したゴム部560aと端部シール527は、それぞれ、現像ローラ510表面のトナー担持領域と非トナー担持領域に当接し、各々の部材に係る上述した機能を発揮する。

【0063】

なお、トナー帶電ユニット固定部526は、フレーム540に設けられた着脱可能な構成部分である。フレーム540は、トナー帶電ユニット固定部526が装着されている状態で、現像ローラ510外周面と対向するように形成されたフレーム540の部位に端部シール527が沿わされるように、構成されている。

【0064】

また、規制ブレード560の現像ローラ510側とは逆側には、モルトプレー

ン等からなるブレード裏部材570が設けられている。ブレード裏部材570は、ゴム支持部560bとフレーム540との間にトナーが入り込むことを防止して、ゴム支持部560bの弾性力を安定させるとともに、ゴム部560aの真裏からゴム部560aを現像ローラ510の方向へ付勢することによって、ゴム部560aを現像ローラ510に押しつけている。したがって、ブレード裏部材570は、ゴム部560aの現像ローラ510への均一当接性を向上させている。

【0065】

規制ブレード560の、ブレード支持板金562に支持されている側とは逆側の端、すなわち、自由端は、現像ローラ510に接触しておらず、該自由端から所定距離だけ離れた部分が、現像ローラ510に幅を持って接触している。すなわち、規制ブレード560は、現像ローラ510にエッジにて当接しておらず、腹当たりにて当接している。また、規制ブレード560は、その自由端が現像ローラ510の回転方向の上流側に向くように配置されており、いわゆるカウンタ当接している。なお、規制ブレード560が現像ローラ510に当接する当接位置は、現像ローラ510の中心軸よりも下方であり、かつ、トナー供給ローラ550の中心軸よりも下方である。

【0066】

<<<規制ブレード560のブレード支持板金562への固定方法>>

次に、規制ブレード560のブレード支持板金562への固定方法について、図11及び図12を用いて説明する。図11及び図12は、規制ブレード560のブレード支持板金562への固定方法を説明するための説明図である。

【0067】

前述した通り、規制ブレード560に設けられたゴム支持部560bがブレード支持板金562に設けられた支持部562bに固定されることにより、規制ブレード560がブレード支持板金562に固定されるが、当該固定は、レーザ溶接でスポット溶接が行われることにより実現される。

【0068】

このとき、レーザ溶接では、主にゴム支持部560bと、ブレード支持板金562のメッキ層とを溶接している。詳述すると、ゴム支持部560bは、弾性を

必要とするため、リン青銅やステンレス製の薄板であることが望ましく、ブレード支持板金562は、高い剛性が求められるため、厚肉の鋼板が望ましい。このような、材質が異なり、肉厚も大幅に異なる板金同士を溶接することは難しいため、ここでは、正確で精密な制御が可能なレーザ溶接を用いている。また、厚肉のブレード支持板金562は溶融するために必要な熱量が大きくなるので、母材にゴム支持部560bを直接溶接することを避け、表層に亜鉛のメッキ層を備えた亜鉛メッキ鋼板を使用している。

【0069】

また、短時間で行えるレーザ溶接によるスポット溶接は、ロボット等による自動化も可能であり、ネジで固定するよりも効率よく多点にて固定することが可能である。

【0070】

次に、スポット溶接の溶接箇所Wの位置について、図11を用いて説明する。図11は、図6に示したトナー帶電ユニット563をゴム部560aの真裏から見た図である。本実施の形態においては、図11から明らかなように、複数の溶接箇所Wが規制ブレード560の長手方向一端側から他端側にわたって並んで設けられており、規制ブレード560の長手方向端部における溶接箇所Wと規制ブレード560の自由端との距離は、規制ブレード560の長手方向中央部における前記距離よりも長くなっている。例を挙げれば、図11上、L1で示される距離は、L2で示される距離よりも長くなっている。

【0071】

また、規制ブレード560の長手方向端部における前記溶接箇所Wの間隔は、規制ブレード560の長手方向中央部における前記溶接箇所Wの間隔よりも広くなっている。例を挙げれば、図11上、最も左に位置する溶接箇所Wと左から二番目に位置する溶接箇所Wとの距離は、左から四番目に位置する溶接箇所Wと真ん中に位置する溶接箇所Wとの距離よりも長くなっている。

【0072】

このように、規制ブレードの長手方向端部における溶接箇所と規制ブレードの自由端との距離を、規制ブレードの長手方向中央部における前記距離よりも長く

することにより、トナーの帶電を均一にすることが可能となる。

【0073】

すなわち、背景技術の項で説明したとおり、規制ブレードと端部シールは、各々の部材に係る上述した機能を発揮するために現像ローラの表面に当接するが、端部シールの性質（例えば、厚み、材質等）が規制ブレードのそれとは異なるため、端部シールが規制ブレードの現像ローラへの押圧力に影響を与え、規制ブレードの現像ローラへの押圧力が規制ブレードの長手方向端部においてより強くなることがある。

【0074】

そして、かかる規制ブレードの不均一な押圧は、トナーの帶電を不均一にさせるおそれがあり、かかる帶電の不均一性は、画像劣化、トナー漏れ、トナー飛散等の不都合を引き起こす可能性がある。

【0075】

そこで、規制ブレードの長手方向端部における溶接箇所と規制ブレードの自由端との距離を、規制ブレードの長手方向中央部における前記距離よりも長くする。このことにより、前記長手方向端部における規制ブレードの現像ローラへの押圧力の大きさは、前記長手方向中央部における当該押圧力の大きさと比較して減少し、当該押圧力の不均一性が軽減することとなる。これにより、トナーの帶電を均一にすることが可能となり、トナーの帶電の不均一性により発生する画像劣化、トナー漏れ、トナー飛散等の不都合を回避することができる。

【0076】

なお、図11においては、説明を解りやすくするために、溶接箇所Wを9箇所としたが、これに限定されるものではなく、これより、多くても、少なくともよい。

【0077】

また、図11においては、前記長手方向最端部の溶接箇所と規制ブレードの自由端との距離のみ、他の溶接箇所と規制ブレードの自由端との距離よりも長いこととしたが、図12に示すとおり、規制ブレードの長手方向端部における溶接箇所と規制ブレードの自由端との距離が、規制ブレードの長手方向中央部における

前記距離よりも長ければよく、図11の例に限定されるものではない。

【0078】

====その他の実施の形態====

以上、上記実施の形態に基づき本発明に係る現像剤帶電ユニット等を説明したが、上記発明の実施の形態は、本発明の理解を容易にするためのものであり、本発明を限定するものではない。本発明は、その趣旨を逸脱することなく、変更、改良され得ると共に、本発明にはその等価物が含まれることはもちろんである。

【0079】

上記実施の形態においては、画像形成装置として中間転写型のフルカラーレーザビームプリンタを例にとって説明したが、本発明は、中間転写型以外のフルカラーレーザビームプリンタ、モノクロレーザビームプリンタ、複写機、ファクシミリなど、各種の画像形成装置に適用可能である。

【0080】

また、感光体についても、円筒状の導電性基材の外周面に感光層を設けて構成した、いわゆる感光ローラに限らず、ベルト状の導電性基材の表面に感光層を設けて構成した、いわゆる感光ベルトであってもよい。

【0081】

また、上記実施の形態においては、規制ブレードの長手方向端部における溶接箇所の間隔は、規制ブレードの長手方向中央部における溶接箇所の間隔よりも広いこととしたが、これに限定されるものではない。例えば、規制ブレードの長手方向端部における溶接箇所の間隔を、規制ブレードの長手方向中央部における溶接箇所の間隔と等しくしてもよいし、当該間隔より狭くしてもよい。

ただし、このようにすれば、前記長手方向端部における規制ブレードの現像ローラへの押圧力の大きさは、前記長手方向中央部における当該押圧力の大きさと比較して減少し、前記押圧力の不均一性を理想的に軽減させることが可能となる。その結果として、より効果的にトナーの帶電を均一にすることができる点で、上記実施の形態の方が望ましい。

【0082】

また、上記実施の形態においては、規制ブレードとブレード支持板金とは、溶

接により固定されていることとしたが、これに限定されるものではない。例えば、規制ブレードとブレード支持板金とは、ネジ止めにより固定されていることとしてもよい。

ただし、溶接により固定されていることとすれば、効率よく多点にて固定することが可能である点で、上記実施の形態の方がより望ましい。

【0083】

また、上記実施の形態においては、前記溶接はレーザ溶接であることとしたが、これに限定されるものではなく、他の溶接方法でも構わない。

ただし、レーザ溶接を用いれば、正確で精密な制御が可能となり、上述した材質が異なり肉厚も大幅に異なる板金同士を溶接する難しさから解放される点で、上記実施の形態の方がより望ましい。

【0084】

また、上記実施の形態においては、規制ブレードの長手方向端部に、トナーの漏れを防止するための端部シールを有することとしたが、これに限定されるものではない。例えば、規制ブレードの長手方向端部に、端部シールとは異なる部材を有し、当該部材が現像ローラ表面の非トナー担持領域に当接する場合についても適用可能である。

ただし、このような場合には、端部シールの性質（例えば、厚み、材質等）が規制ブレードのそれとは異なるため、端部シールが規制ブレードの現像ローラへの押圧力に影響を与え、規制ブレードの現像ローラへの押圧力が規制ブレードの長手方向端部においてより強くなるという問題点を軽減させる上述した効果がより有効に発揮される点で上記実施の形態の方が効果的である。

【0085】

また、上記実施の形態においては、規制ブレードは、現像ローラの表面に当接するゴム部と、当該ゴム部を支持するためのゴム支持部とを有し、端部シールは、ゴム支持部に固定されていることとしたが、これに限定されるものではない。例えば、端部シールは前述したフレームに固定されていることとしてもよい。

ただし、かかる状況においては、端部シールが規制ブレードに直接繋がっているから、端部シールの規制ブレードとの性質の相違により、端部シールが規制ブ

レードの現像ローラへの押圧力に、より影響を与え易くなるため、上述した効果、すなわち、前記押圧力の不均一性を軽減させることにより、トナーの帶電を均一にすることが可能となるという効果、がより有効に発揮される点で、上記実施の形態の方が効果的である。

【0086】

また、上記実施の形態においては、端部シールの厚みは、ゴム部の厚みよりも大きいこととしたが、これに限定されるものではない。例えば、端部シールの厚みをゴム部の厚みと等しくてもよいし、端部シールの厚みはゴム部の厚みより小さくてもよい。

ただし、かかる状況においては、端部シールの厚みが規制ブレードの厚みよりも大きいため、規制ブレードの長手方向端部における規制ブレードの現像ローラへの押圧力がより強くなる方向に働くから、前述した効果、すなわち、前記長手方向端部における規制ブレードの現像ローラへの押圧力の大きさを、前記長手方向中央部における当該押圧力の大きさと比較して減少させ、当該押圧力の不均一性を軽減させることができることが可能となり、この結果、トナーの帶電を均一にできるという効果、がより有効に発揮されることとなる点で上記実施の形態の方が効果的である。

【0087】

また、上記実施の形態においては、ゴム部と端部シールとは、ゴム支持部に隣接して固定されており、ゴム部及び端部シールは、現像ローラの表面に当接していることとしたが、これに限定されるものではない。例えば、ゴム部と端部シールとは、互いに離れた状態でゴム支持部に固定されていることとしてもよい。

ただし、かかる状況においては、端部シールの規制ブレードとの性質の相違により、端部シールが規制ブレードの現像ローラへの押圧力に、より影響を与え易くなるため、上述した効果、すなわち、前記押圧力の不均一性を軽減させることにより、トナーの帶電を均一にすることが可能となるという効果、がより有効に発揮される点で、上記実施の形態の方が効果的である。

【0088】

====コンピュータシステム等の構成====

次に、本発明に係る実施の形態の一例であるコンピュータシステムの実施形態について、図面を参照しながら説明する。

【0089】

図13は、コンピュータシステムの外観構成を示した説明図である。コンピュータシステム1000は、コンピュータ本体1102と、表示装置1104と、プリンタ1106と、入力装置1108と、読み取り装置1110とを備えている。コンピュータ本体1102は、本実施形態ではミニタワー型の筐体に収納されているが、これに限られるものではない。表示装置1104は、CRT (Cathode Ray Tube: 陰極線管) やプラズマディスプレイや液晶表示装置等が用いられるのが一般的であるが、これに限られるものではない。プリンタ1106は、上記に説明されたプリンタが用いられている。入力装置1108は、本実施形態ではキーボード1108Aとマウス1108Bが用いられているが、これに限られるものではない。読み取り装置1110は、本実施形態ではフレキシブルディスクドライブ装置1110AとCD-ROMドライブ装置1110Bが用いられているが、これに限られるものではなく、例えばMO (Magneto Optical) ディスクドライブ装置やDVD (Digital Versatile Disk) 等の他のものであっても良い。

【0090】

図14は、図13に示したコンピュータシステムの構成を示すブロック図である。コンピュータ本体1102が収納された筐体内にRAM等の内部メモリ1202と、ハードディスクドライブユニット1204等の外部メモリがさらに設けられている。

【0091】

なお、以上の説明においては、プリンタ1106が、コンピュータ本体1102、表示装置1104、入力装置1108、及び、読み取り装置1110と接続されてコンピュータシステムを構成した例について説明したが、これに限られるものではない。例えば、コンピュータシステムが、コンピュータ本体1102とプリンタ1106から構成されても良く、コンピュータシステムが表示装置1104、入力装置1108及び読み取り装置1110のいずれかを備えていなくても良い。

【0092】

また、例えば、プリンタ1106が、コンピュータ本体1102、表示装置1104、入力装置1108、及び、読み取り装置1110のそれぞれの機能又は機構の一部を持っていても良い。一例として、プリンタ1106が、画像処理を行う画像処理部、各種の表示を行う表示部、及び、デジタルカメラ等により撮影された画像データを記録した記録メディアを着脱するための記録メディア着脱部等を有する構成としても良い。

【0093】

このようにして実現されたコンピュータシステムは、システム全体として従来システムよりも優れたシステムとなる。

【0094】

【発明の効果】

本発明によれば、現像剤の帯電を均一にする現像剤帯電ユニット、現像装置、画像形成装置、及び、コンピュータシステムを実現することが可能となる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本実施の形態に係る画像形成装置を構成する主要構成要素を示した図である。

【図2】

図1の画像形成装置の制御ユニットを示すブロック図である。

【図3】

現像装置の斜視図である。

【図4】

現像装置の主要構成要素を示した断面図である。

【図5】

規制ブレード560の斜視図である。

【図6】

トナー帯電ユニット563の斜視図である。

【図7】

ブレード支持板金562の斜視図である。

【図8】

ゴム支持部560bに端部シール527が固定されたトナー帶電ユニット563を表した斜視図である。

【図9】

ゴム支持部560bに端部シール527が固定されたトナー帶電ユニット563をゴム部560aの裏側から見た図である。

【図10】

ブレード支持板金562を介してフレーム540に取り付けられた規制ブレード560を表した斜視図である。

【図1.1】

規制ブレード560のブレード支持板金562への固定方法を説明するための説明図である。

【図1.2】

規制ブレード560のブレード支持板金562への固定方法を説明するための説明図である。

【図1.3】

コンピュータシステムの外観構成を示した説明図である。

【図1.4】

図1.3に示したコンピュータシステムの構成を示すブロック図である。

【符号の説明】

10 レーザビームプリンタ（本体）

20 感光体

30 帯電ユニット

40 露光ユニット

50 YMCK現像ユニット

50a 回転軸

51 ブラック現像装置

52 マゼンタ現像装置

53 シアン現像装置

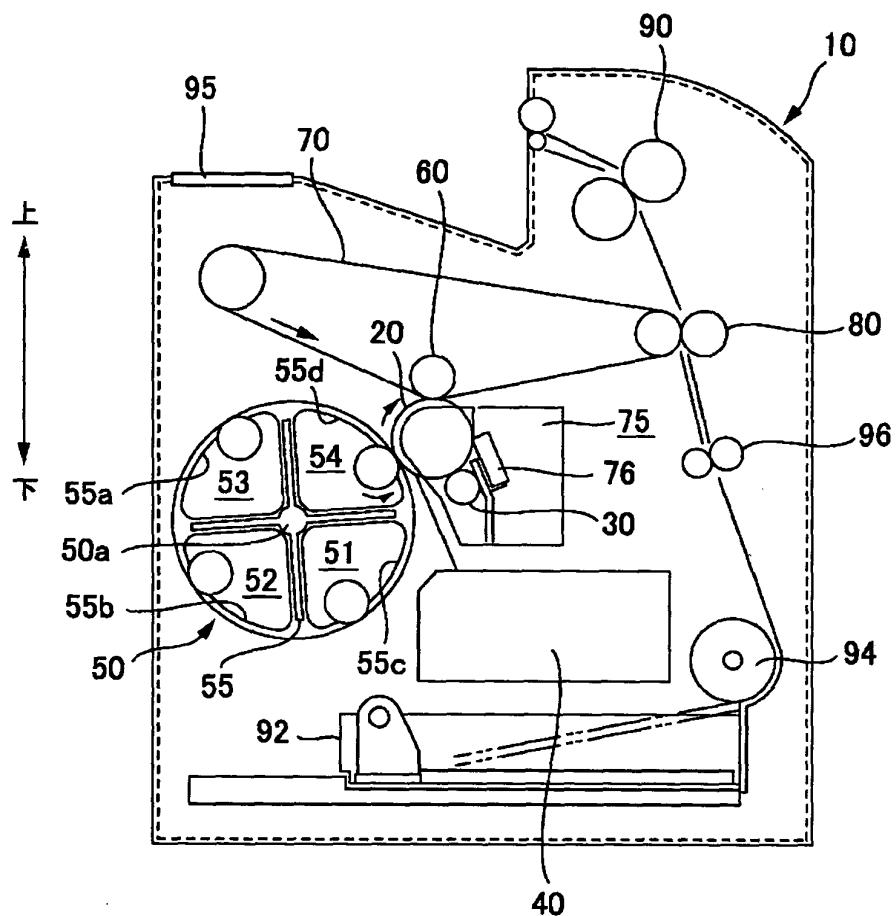
54 イエロー現像装置

55a、55b、55c、55d 保持部
60 一次転写ユニット
70 中間転写体
75 クリーニングユニット
76 クリーニングブレード
80 二次転写ユニット
90 定着ユニット
92 紙トレイ
94 紙ローラ
95 表示ユニット
96 レジローラ
100 制御ユニット
101 メインコントローラ
102 ユニットコントローラ
112 インターフェイス
113 画像メモリ
120 CPU
510 現像ローラ
520 シール部材
522 シール支持板金
524 シール付勢部材
526 トナー帶電ユニット固定部
527 端部シール
528 接着部
530 トナー収容部
540 フレーム
550 トナー供給ローラ
560 規制ブレード
560a ゴム部

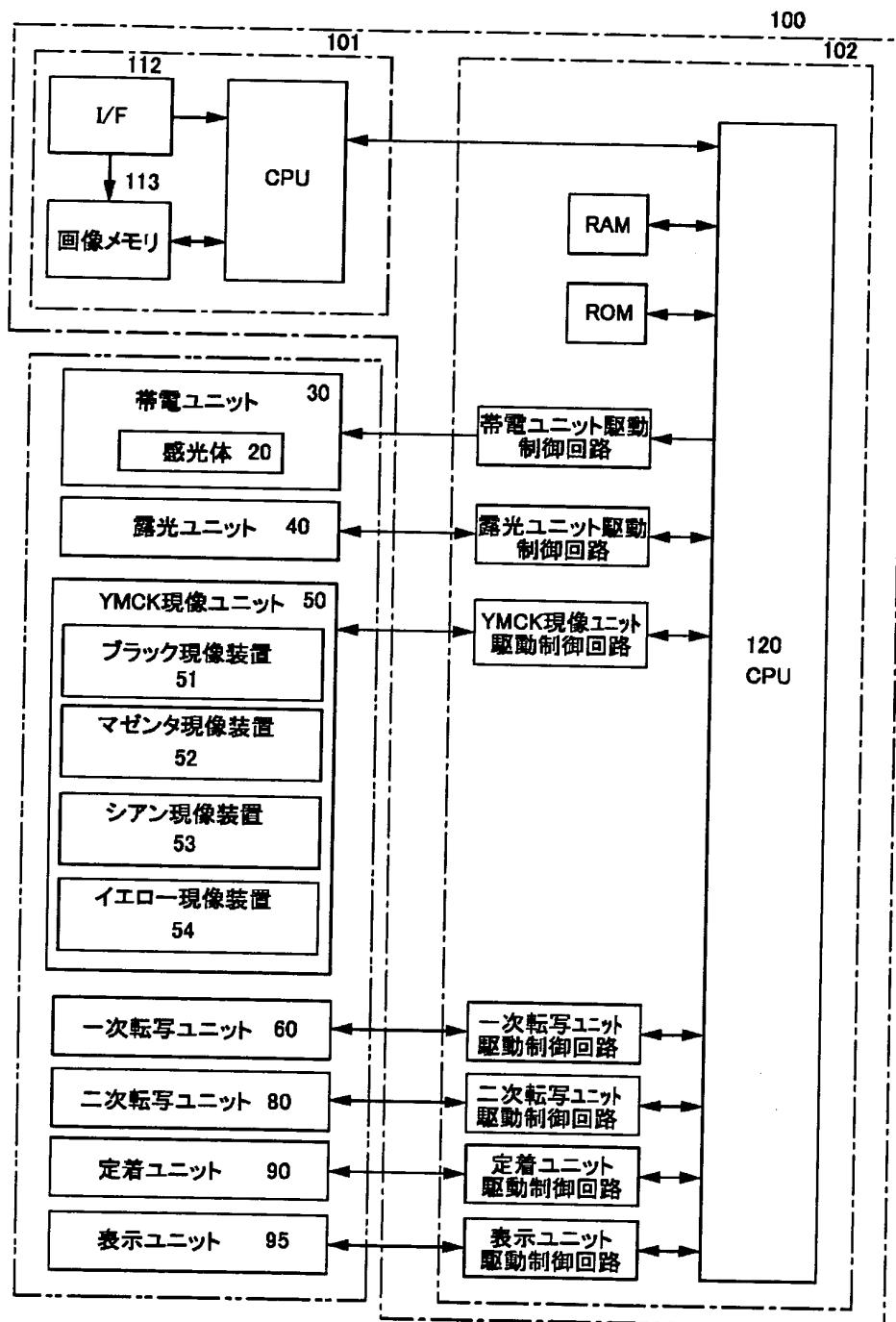
560b ゴム支持部
 560c 非当接部
 561 間隙
 562 ブレード支持板金
 562a 第一折り曲げ部
 562b 支持部
 562c 第二折り曲げ部
 563 トナー帶電ユニット
 564 ネジ穴
 566 ネジ
 568 現像ローラ支持穴
 570 ブレード裏部材
 1000 コンピュータシステム
 1102 コンピュータ本体
 1104 表示装置
 1106 プリンタ
 1108 入力装置
 1108A キーボード
 1108B マウス
 1110 読取装置
 1110A フレキシブルディスクドライブ装置
 1110B CD-ROMドライブ装置
 1202 内部メモリ
 1204 ハードディスクドライブユニット
 T トナー
 W 溶接箇所

【書類名】 図面

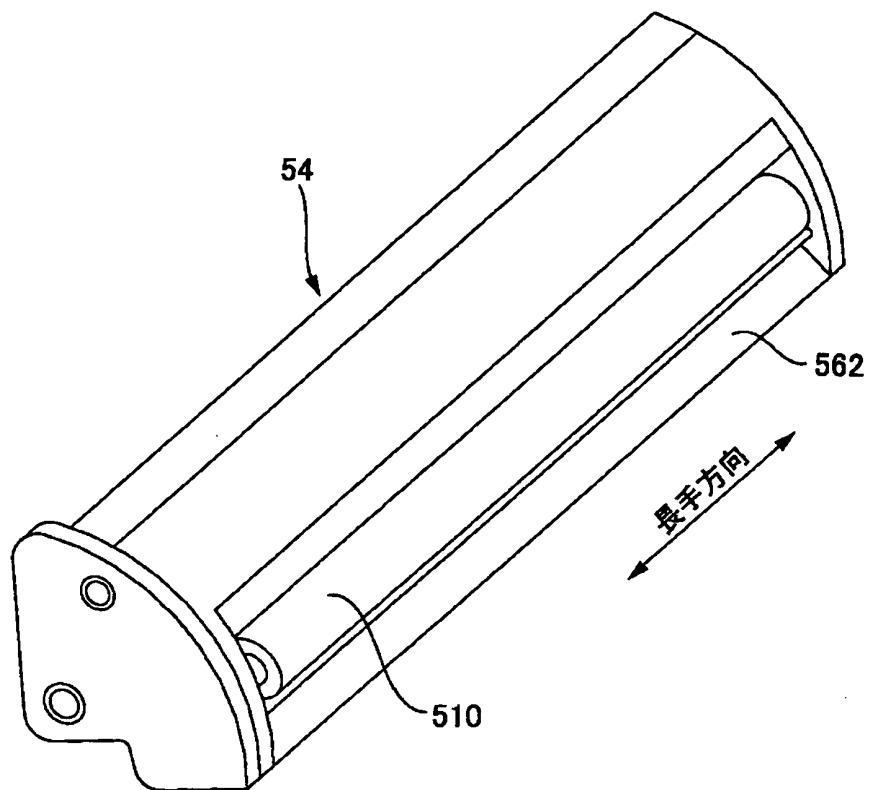
【図1】



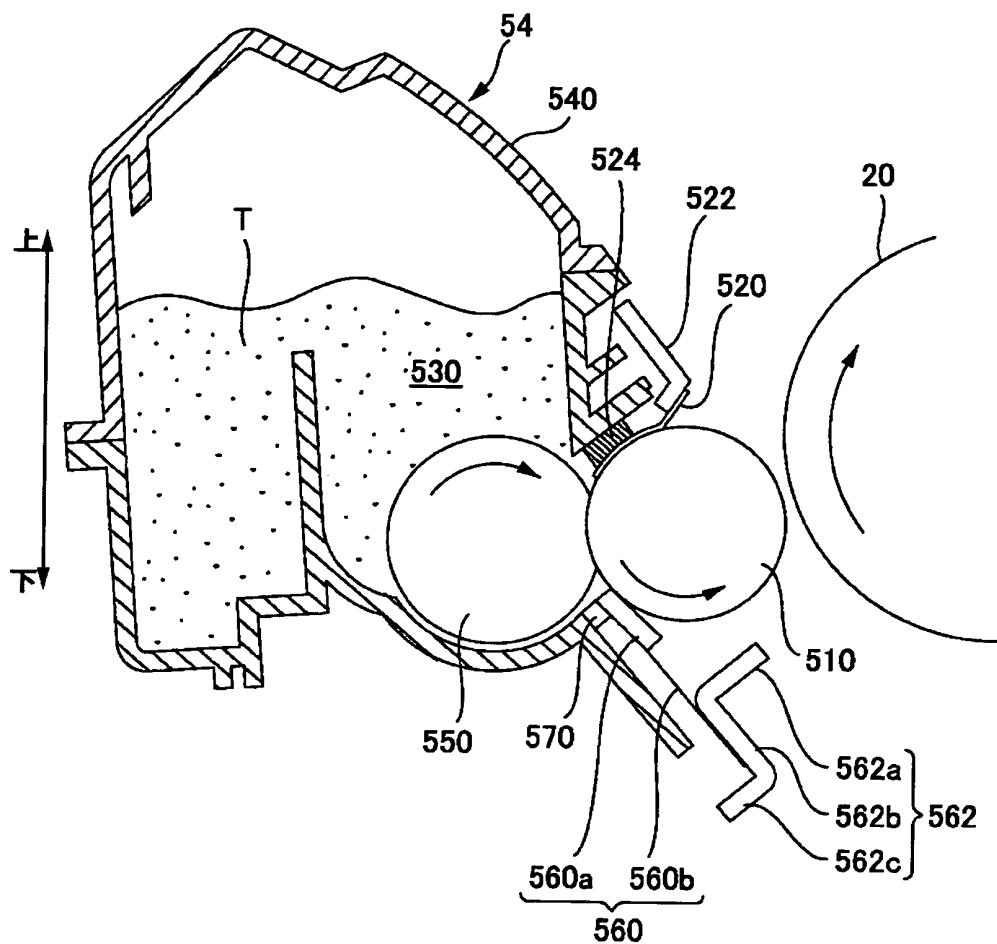
【図2】



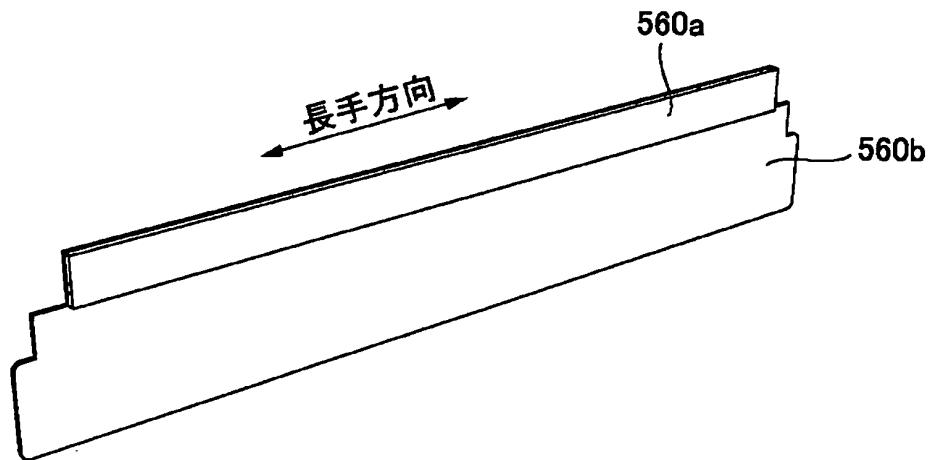
【図3】



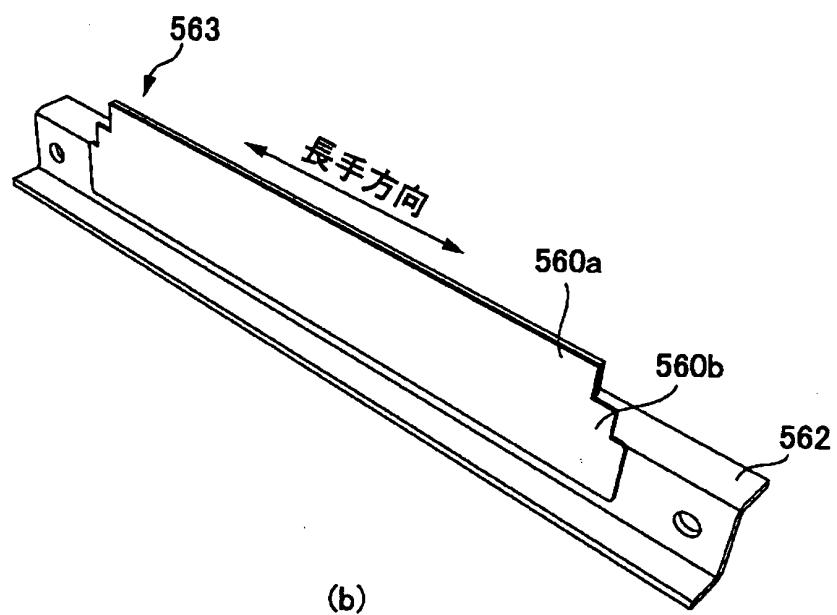
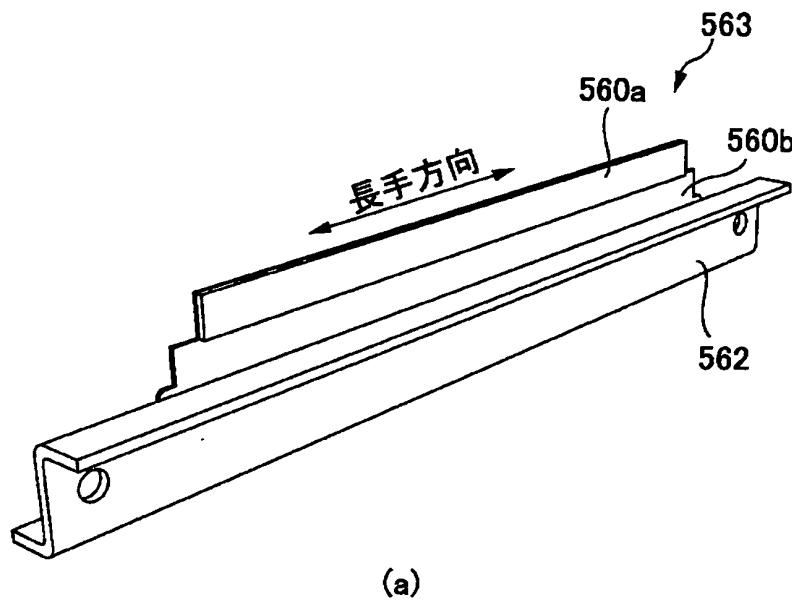
【図4】



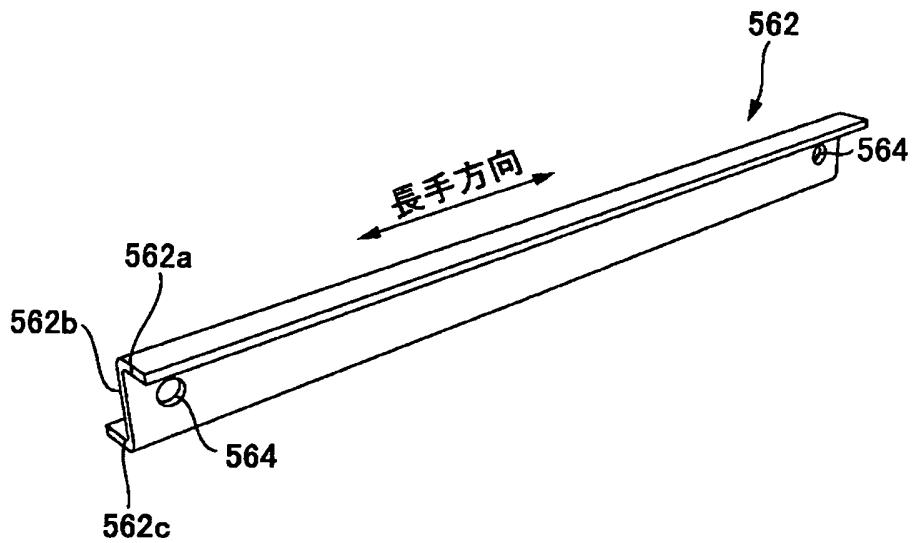
【図5】



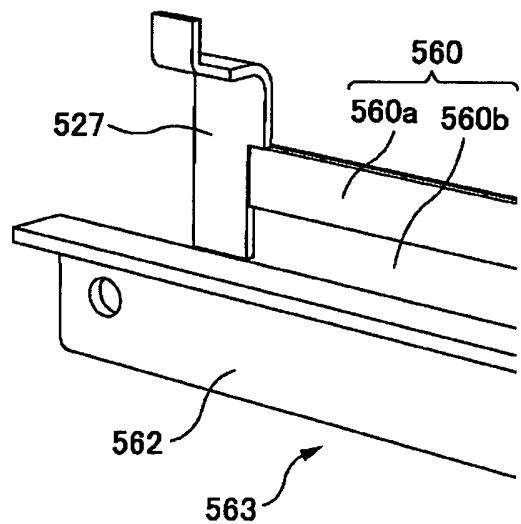
【図6】



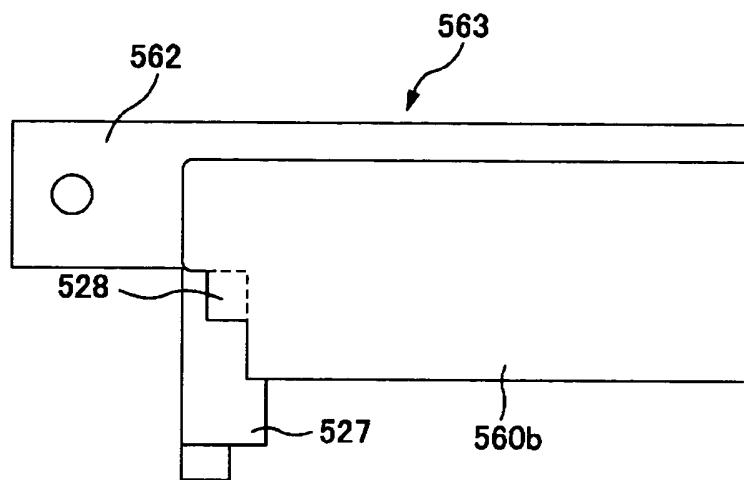
【図7】



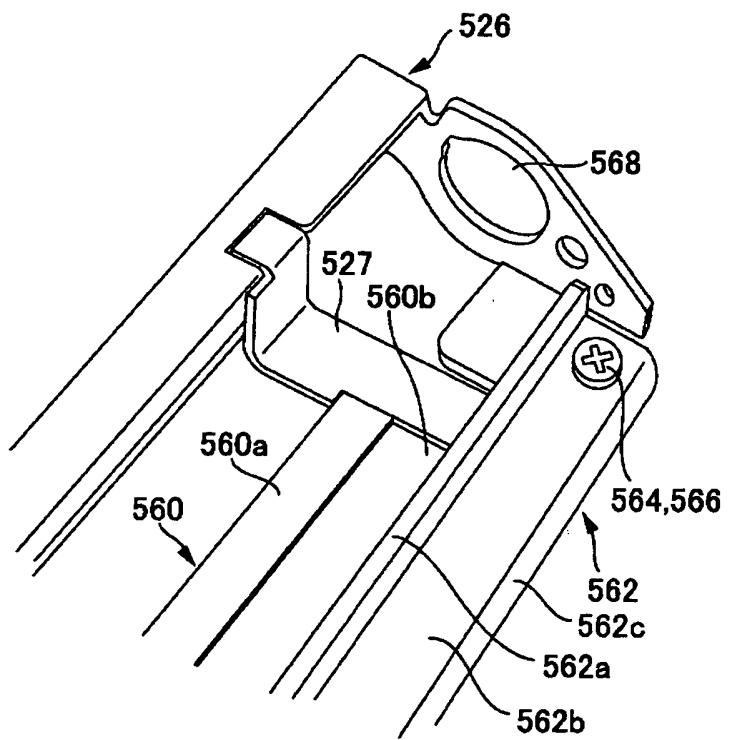
【図8】



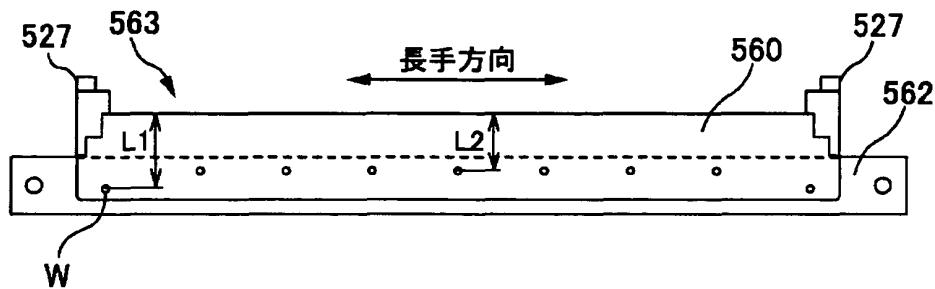
[図9]



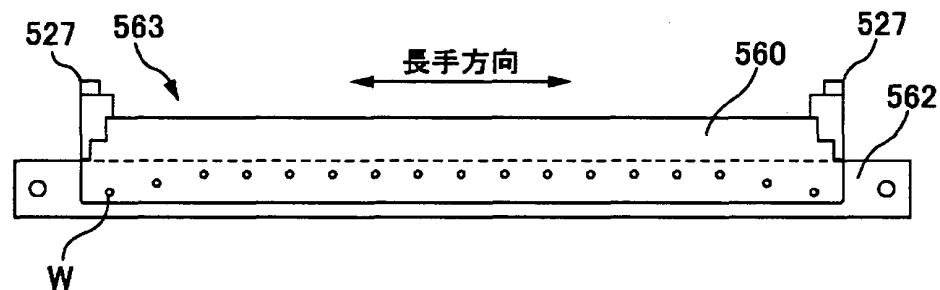
【図10】



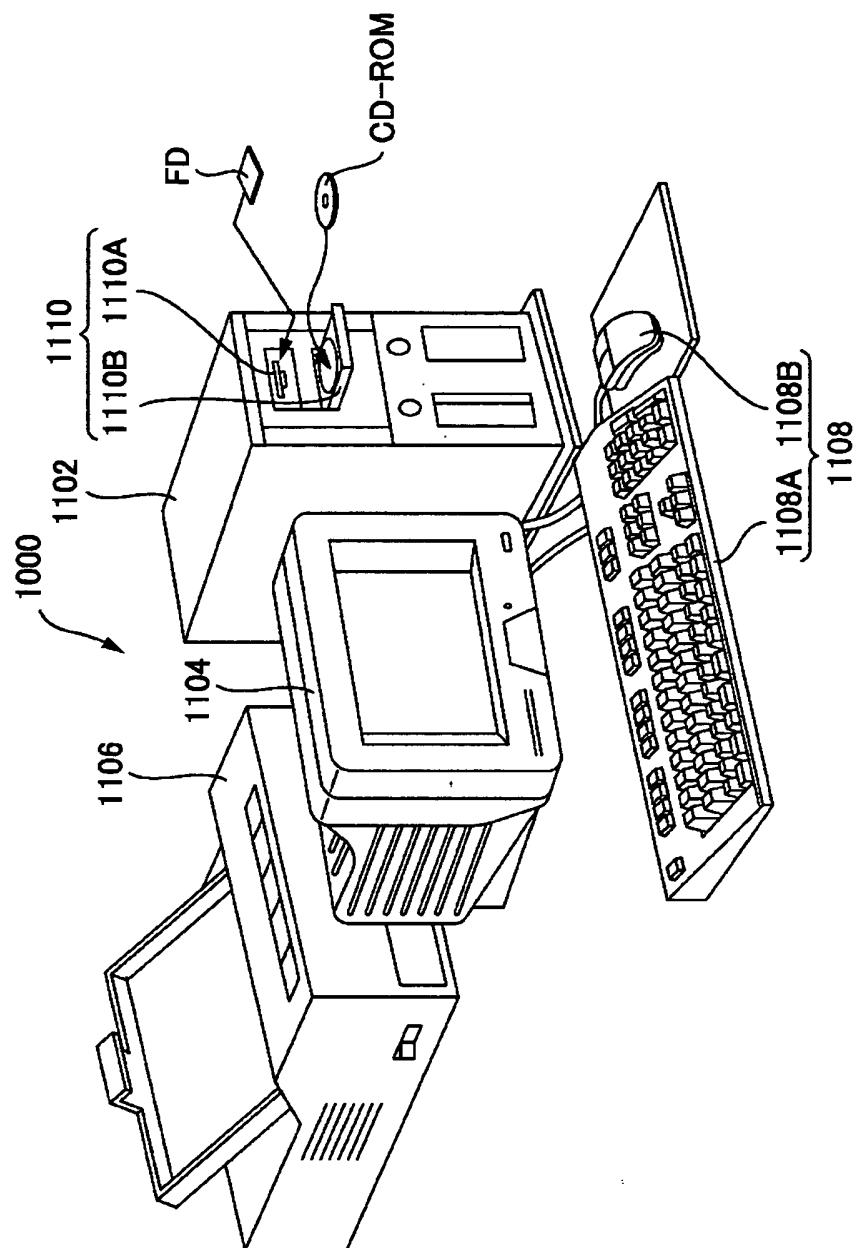
【図11】



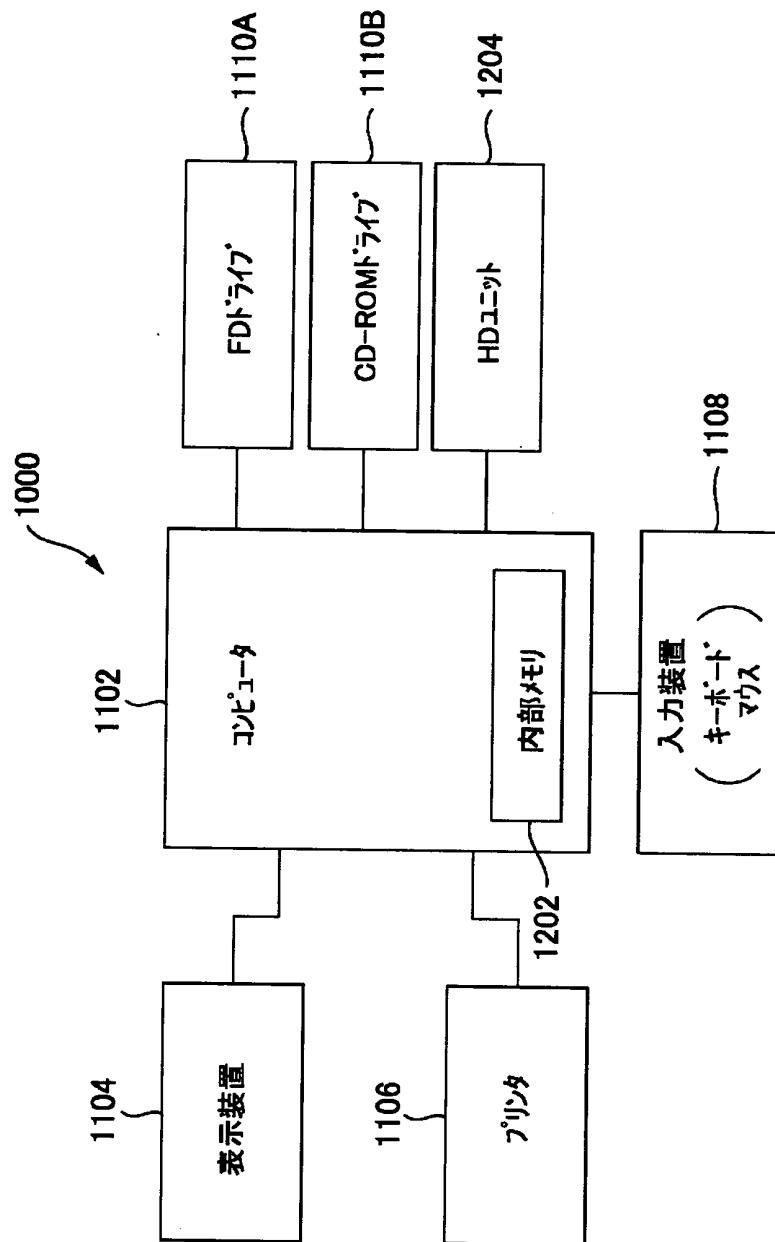
【図12】



【図13】



【図14】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 現像剤の帶電を均一にする現像剤帶電ユニット、現像装置、画像形成装置、及び、コンピュータシステムを実現することにある。

【解決手段】 現像剤担持体に担持された現像剤を帶電するための現像剤帶電部材と、該現像剤帶電部材を支持するための支持部材と、を有する現像剤帶電ユニットにおいて、前記現像剤帶電部材と前記支持部材とを固定するための複数の固定部が並んで設けられており、前記現像剤帶電部材の長手方向端部における前記固定部と前記現像剤帶電部材の自由端との距離は、前記現像剤帶電部材の長手方向中央部における前記距離よりも長いことを特徴とする。

【選択図】 図11

出願人履歴情報

識別番号 [000002369]

1. 変更年月日 1990年 8月20日

[変更理由] 新規登録

住 所 東京都新宿区西新宿2丁目4番1号
氏 名 セイコーエプソン株式会社